

『安倍官邸と新聞』を読む

たまたま書店でタイトルの本を手にとって読んだ。著者は朝日新聞記事審査室幹事の徳山喜雄氏であり、集英社新書 2014年8月発行である。

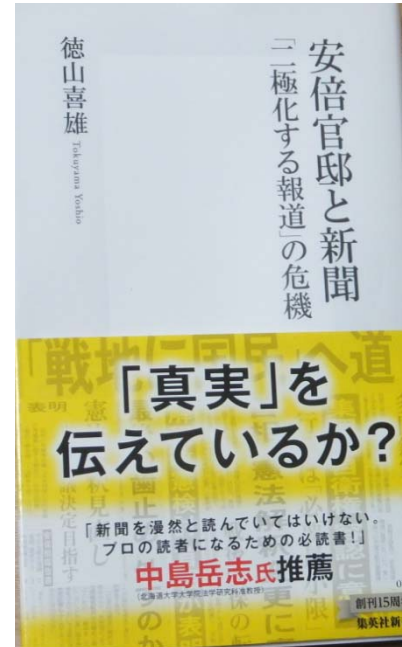
「二極化する報道の危機」がサブタイトルであり、『改憲』へのスタンス「秘密保護法をめぐる報道」「二分化する集団的自衛権報道」「靖国神社参拝とNHK会長騒動」「原発とどう向き合うか」「アベノミクスと経済報道」「外交報道の読み解き方」の7章から構成されている。本書のポイントは次の点である。

在京6紙による安倍政権にかかわる主要ニュースの報道ぶりを比較検討することで、二つの顕著な特徴が浮かび上がってきた。一つ目は、安倍官邸のメディア戦略が巧妙で、きわめて有効に働いている。二つ目は、国の重要課題をめぐる在京紙の論調が、真っ二つに割れる「二極化現象」を起こしている。具体的には「朝日、毎日、東京新聞」と「読売、産経、日経新聞」の二つのグループである。二者択一という提示ではなく、第三の道を考える材料を読者に提示していくべきとしている。

現職が記事審査室幹事だけあって、在京6紙を丹念にフォローして分析されている。拙著『災後の新聞』と重なるところも多く、第2次安倍政権以降の拙稿を思い出しながら一気に読んだ。拙著では産経は取り上げられなかったが、「朝日、毎日、東京（中日）新聞」と「読売、産経、日経新聞」という「二極化現象」の指摘に同感する。日経は問題により、グループ内でも論調が異なる。こうした「二極化現象」とともに、全国紙と地方紙のスタンスの違いにも注目したい。

「おわりにー『言論の空洞化』に危機感を覚えて」において、新聞は今後どうしていけばいいのかと問う。分断化し(され)、「言論力」が弱まるいまの状況に細心の注意を払いつつ、新聞が求められる原点ー公権力側に立つのではなく、一般市民の側の目線で取材、報道すること、ーに立ちかえるしか、言論の形骸化を止める道はないのではないかと思える。

拙著『災後の新聞』でも強調したが、安倍政権は「戦争する国」に向けた動きを加速させている。今こそ戦前の反省のうえに立ち、権力を監視し批判するという、ジャーナリズムとしての新聞の「原点」に立ち返ることが求められている。本書で「二極化現象」のなかで権力＝安倍政権に擦り寄り、「お先棒」をかつぐような新聞に対して、もっと厳しい批判があってもよかったのではないかと考える。



(2014年9月12日)